

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 5 月 20 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K03723

研究課題名(和文) キャリアの選択肢としてのNPO・社会貢献活動 - 就業の多様化を背景に -

研究課題名(英文) Non-profit Organizations and Social Contribution Activities as Career Options:
Against the Background of Diversification of Employment

研究代表者

浦坂 純子 (URASAKA, Junko)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：70289338

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通じて、若者のキャリアの選択肢が多様化しており、それには少なからず教育が寄与していることが分かった。キャリア教育やゆとり教育の評価は様々であるが、これらが若者にとって自分自身の将来を展望する契機となり、社会情勢の変化を見極めつつ、いかにキャリアを形成するかという意識を高めている。しかしながら、成育環境によっては学びの機会を十分に生かしきれない場合があることも事実である。その点を多方面から支援することが、若者にキャリアの選択肢としてのNPO・社会貢献活動に目を向けさせるための喫緊の課題であるといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、経済学のみならず他の学問分野を横断した学際的アプローチを採用している。労働者の生涯にわたる持続的なキャリア形成を考察するにあたって、単純なキャリアステージ間の移行だけでなく、就業とNPO・社会貢献活動のようにキャリアステージが重なり合うことを想定している点に特徴がある。議論に際しては、量的調査による客観的な論拠に基づく含意を明確に打ち出した。今後のNPO・社会貢献活動の担い手として期待される若者のキャリアの選択肢がいかに形成され得るのかという知見は、国の教育政策に示唆を与えると共に、関係する学問分野や現場へのフィードバックも期待できるだろう。

研究成果の概要(英文)：As a result of this study, we found that young people's career options are becoming more diverse and that education has contributed to this in a large way. The evaluation of career education and YUTORI education varies, but both provide young people with an opportunity to plan their future and raise their awareness regarding shaping their careers while monitoring changes in social conditions. However, it is also true that depending on the environment in which they have been raised, they may not be able to make full use of learning opportunities. The most urgent task is to provide multifaceted support in this regard to encourage young people to consider non-profit organizations and social contribution activities as career options.

研究分野：労働経済学

キーワード：NPO 社会貢献活動 キャリア 多様化 就業意識 ゆとり教育 アクティブラーニング 若年労働者

1. 研究開始当初の背景

「ボランティア元年」と称された阪神淡路大震災から20年が経過し、未曾有の被害をもたらした東日本大震災からも5年が経過しようとしている。この間、NPO法の制定・改正や経済・社会環境の変化なども後押しし、NPO・社会貢献活動は日常生活の中に着実に広がりを見せてきた。事実、NPO法人数は既に5万を超え、社会を下支えする原動力として無視できない規模となっている。

NPO・社会貢献活動は「多様性」がキーワードであり、実に多様な活動が展開されている。にもかかわらず、参加者は比較的限定されてきた。非営利で公益的な活動を旨とし、活動の基盤となる財政面が脆弱になりがちであるため、時間的・経済的に余裕のある者(高齢者や専業主婦など)が無償で活動を担わざるを得なかった。そのことが、大多数の現役世代には「自分には関係ない」「自分にはとてもできない」という隔たり(距離感)を生じさせる側面があったといえる。

現役世代は、いうまでもなく就業によって生計を立てなければならない。その就業のあり方もまた変化にさらされている。長時間労働の是正やワークライフバランスが叫ばれて久しいが、少子高齢化による労働力不足が進む中で、いかにしてそれらを達成するのか。様々な事情でフル就業ができない者はどう生計を立て、どう社会参加すればいいのか。既存の就業の枠組みに適應できない者を労働市場から排除するだけでは、職場も社会全体も立ち行かなくなっている。

ゆえに近年は「多様な正社員」に象徴されるような柔軟な働き方や、個別事情に応じた働き方の選択(シフト)が認められるようになりつつある。そのような変化は、「食べるためには仕事をしない」「NPO・社会貢献活動に注力したければ仕事を辞めざるを得ない」という二者択一ではなく、双方を視野に入れながら社会に自らの活躍の場を見出すことを可能にするだろう。

実際、人々の意識の変わりようも顕著である。就業とNPO・社会貢献活動との線引きが曖昧になり、それらを融合したソーシャルビジネス(社会的企業・起業)への関心が高まっている。他方、豊田義博は、「今の若手は、社会貢献意識を持ちながら、それを発揮する場を獲得していない」「仕事を通じて社会に貢献し、自身も成長して昇進昇格を同時に果たしていく、というあるべき状態、かつては多くの企業の仕事に内在していた状態が失われているのかもしれない。少なくとも、若年は、そう捉えていると考えられる」と指摘している。

つまり、人々のワークキャリアとライフキャリアの両面において、NPO・社会貢献活動がどのように位置づけられるようになってきたのかは、近年の就業の多様化と表裏一体の関係にあると考えられる。この点を明らかにし、NPO・社会貢献活動において「活動の多様性」のみならず「人材の多様性」の実現を模索することは、それらに一層のイノベーションをもたらすと同時に、人々の働き方、生き方の充実を通じた社会的厚生の上昇に資するといえるだろう。

以上の問題意識から、本研究では、今後の活動の担い手である若者に注目し、就業が多様化する流れを受けて、NPO・社会貢献活動がどのような形で比重を増してきているのか、そして就業のみならずNPO・社会貢献活動をも含めた重層的なキャリア意識や展望がいかに形成され得るのかについて、学校におけるキャリア教育やゆとり教育に注目しながら分析する。

2. 研究の目的

これまでのNPO・社会貢献活動の蓄積を次世代に引き継ぎ、さらに裾野を広げることが、人々により豊かな働き方、生き方の機会を与えることにつながるのではないかという問題意識から、本研究では、NPO・社会貢献活動がキャリアの選択肢としてどのように位置づけられるようになったのかを明らかにし、誰もが自らに適した形で参加できるようにするための環境整備を議論することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究の初年度に、これまでの調査研究から得られたデータに基づき、ちくまプリマー新書から単著『あなたのキャリアの作り方 - NPOを手がかりに -』を出版した。本書が想定する読者は概ね若者(学生)であるが、従来NPOをキャリアの選択肢として意識してきたのは、就業と家庭生活の両立が難しかった女性や、セカンドキャリアを模索する高齢者が中心であったことから、多様化する就業とキャリア、NPOの概説といった総論を踏まえた上で、各論では若者、女性・男性、高齢者にフォーカスし、様々な年代や立場の読者の関心に応えられるような工夫を施している。

本書を出発点とし、今後のNPO・社会貢献活動の担い手として期待される若者のキャリアの選択肢がいかに形成され得るのかという視点で3種類の量的調査を実施し、それぞれの問題意識に基づいて分析した。いずれの研究成果も学会発表や論文公刊には至っているが、異なる角度からの分析の余地はまだ残されており、今後も手元データの有効活用を心掛けたい。

4. 研究成果

実施した主な量的調査3種類ごとに研究成果を列記する。

(1) 大学生活と仕事に関するアンケート（WEB 調査）

未熟な新卒者をそのまま受け入れ、長い時間をかけて戦力に育成してきた日本企業が、新卒者にも即戦力を求めるようになった。そのため、大学には企業の需要に即した「役に立つ」教育をするよう圧力がかって久しい。他方で、大学としても、かつてのような企業任せのキャリアではリスクが高すぎるので、企業以外も視野に入れて、自分のキャリアは自分で責任を持って形成せよと教えなければならなくなった。

そのため、近年はどこの大学でも「キャリア教育」を実践している。キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」とされ、かなり幅広く解釈し得る教育である。具体的な方法は提示されておらず、内容は各大学の裁量に任されているが、大学もこの少子化時代に生存競争を勝ち抜かなければならない以上、就職状況が悪化するの望ましくない。必然的に従来の日本的雇用慣行を前提に、「大企業に正社員として就職させる」ことを目的とした就活支援を中心とする「職場に適応するためのキャリア教育」に偏っているのではないかと考えた。

そこで 2017 年 9 月に WEB 調査を実施し、キャリア教育を受けた可能性が高い 20 代の文系 4 年制大卒の 3091 名に対して、大学在学中、就職活動時、現在（調査時点）の 3 時点における状況を詳細に尋ねた。特に、大学在学中に受けたキャリア教育や課題解決型授業（アクティブラーニング、プロジェクト科目など）、取り組んだ社会活動（NPO 活動、ボランティアなど）が、その後の就業意識や初職、現職の状況にどのような影響を及ぼしているのかに注目した。これらのデータを用いて分析した結果、興味深い知見が得られた。

第一に、キャリア教育が遍く受講されているとはいえ、男性や成績上位者が熱心に受講している一方で、不安定雇用に陥りやすい層には届いていないということ。特に、就活に直結しない、働きながらどう生活していくかを模索するための「ライフキャリア教育」の浸透度は低かった。第二に、キャリア教育の内容にかかわらず、学生はそれらを柔軟に受け止め、「何が何でも正社員」という画一的なキャリア展望だけでなく、多様なキャリアや働き方をイメージしていた。第三に、大学でのキャリア教育で培われたこれらの就業観は、卒業後数年にわたって維持されていた。無論、若干の変化は観察されており、「何が何でも正社員」という考え方は、やはり転職経験を重ねるほど薄らいでいる。

分析対象が若年者に限られ、この先長きにわたって実際にどのようなキャリアを形成していくかについての検証には至らなかったが、どんな形であっても大学時代に自らの将来に向き合う機会に恵まれることが、その後のキャリアを主体的に展望することにつながるといえる。

(2) 就業状況に関する調査（WEB 調査）

いつの時代も「最近の若者は」という価値観のずれは存在するが、今の上司世代といわゆる「ゆとり世代」のずれはとりわけ大きい。通常、ゆとり世代とは 1987～1996 年度生まれを指し、ちょうど 20 代半ばから 30 代半ばの若者が該当する。労働者としてのゆとり世代は、主に上司世代から仕事に対して自己中心的で低意欲であると見なされている。活発な離職行動や私生活を重視する姿勢は、日本の従来の就業観から外れた理解に苦しむ志向であり、これらにどう対処し、教育訓練すべきかという視点で書かれた指南書などは数知れず、人事管理の観点からも関心が寄せられている。

他方で、ゆとり世代には起業、副業、ソーシャルビジネスなど、新たな働き方に挑戦する者も目立ち、時流に適った働き方を模索しているという印象も受ける。この一見相反する特徴が、その呼称の由来となっている「ゆとり教育」に起因するといえるのだろうか。ゆとり教育では、「総合的な学習の時間」などにおいて NPO・社会貢献活動との接点が増えたこともあり、その影響についても注目したいと考えた。

そこで 2019 年 9 月に WEB 調査を実施し、調査対象には国内の 4 年制大学を卒業し、海外で 1 年以上の教育を受けておらず、現在国内で収入に伴う職に就いているという 3 条件を設定した。最終的に 3094 名の回答を得たが、内訳は、ゆとり世代（2019 年で 22～32 歳）が 2062 名、対照群（2019 年で 33～38 歳）が 1032 名である。

これらのデータを用いて分析した結果、ゆとり世代に熱心に取り組み、それが今の仕事や生活に役立っていると認識しているほど、現職で力を発揮し、転職を繰り返すことは抑制されているものの、ゆとり世代は対照群に比べて退職には抵抗がなかった。また、ゆとり教育の効果は社会人になってからの学び活動を促進するが、より強度の高い学び活動（講座・セミナー受講や資格取得、大学院進学など）に関しては、ゆとり世代ではゆとり教育の効果が見られたものの、対照群では見られなかった。さらに、ゆとり教育の効果を統制しても、ゆとり世代は対照群よりも有能感が高く、「限られた時間内で成果を出す」「成長できないが負荷は軽いほうがいい」「プライベートの時間を大切にできる働き方を実現する」といった「これだからゆとりは」といわれかねない就業観を示していた。

結局、ゆとり教育に適応できた者は、従来型の企業組織にも親和性を持ち、かつ柔軟なキャリア形成も可能であるが、ゆとり教育に適応できなかった者は、組織人としても未熟であり、柔軟なキャリア形成にも難があるという二極化が見られることが分かった。このことは、ゆとり世代を一括りにすることの危険性を示唆しており、そのイメージは、ゆとり教育に適応できなかった者が悪目立ちすることによって喚起されていると考えるのが妥当である。

(3) キャリア選択に関するアンケート (WEB 調査)

どんなキャリア教育であっても、それを経験することで自らを見つめ直し、考える機会になることは間違いなさそうだが、どのようなキャリアを形成するかは極めて個性が高いため、指導する側はどうしても本人の意思を尊重しようとする。つまり「やりたいことは何か」ということである。

これは、誰もが子供の頃から幾度となく問われてきたことであり、「やりたいことがない」「夢がない」というのは論外だと思込まされている。実際、高校までのキャリア教育は「すべては、夢を持たせること、夢を追わせることに向かっている」(児美川孝一郎)というが、その割には大学生の3割強が将来についての見通しを持っていないという(溝上慎一)。やりたいことを見つけたのにも、個人の努力では如何ともしがたい格差が生じているのではないかと考え、特に大学入学までの成育環境に着目した。

そこで2020年9月にWEB調査を実施し、4年制大卒後もしくは修士課程修了後3年以内の3090名から得られたデータを分析した結果、大学入学時点でのやりたいことの有無や、その実現に向けての行動に「実家の暮らしぶり」が正の影響を与えており、余裕のある家庭に育った方がキャリアを自由に思い描き、実現にも近づいていることが分かった。しかし、大学時代を経て初職就職時点になると、やりたいことの有無に対する実家の暮らしぶりの影響が消え、自力でキャリアを思い描けるようになっていくことが示される一方で、その実現には依然として実家の暮らしぶりの影響が残存しており、これは現在(調査時点)においても同じであった。

実家の暮らしぶり、即ち成育環境の影響は残念ながら無視できないが、学校での活動や人と多く接触することなども、キャリアを思い描き、実現することに正の影響を与えており、これらの要素をキャリア教育で補完することによって、成育環境による格差解消が見込めることが示唆されている。今のキャリア教育は、まずやりたいことを考えさせるが、そのやりたいことを見つけた力さえも成育環境に左右されるというのは重要かつ腑に落ちる知見であり、その格差を埋め切れていないキャリア教育の現場においては、その点を強く意識し、改善に向けて努力する必要があるだろう。

< 引用文献 >

豊田義博、若手の社会貢献意識の底流を探る、Works Review、Vol.10、2015、44 - 53

児美川孝一郎、夢があふれる社会に希望はあるか、ベスト新書、2016

溝上慎一、大学生白書2018 - いまの大学教育では学生を変えられない -、東信堂、2018

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 浮村眞弓, 浦坂純子	4. 巻 15
2. 論文標題 大学におけるキャリア教育が就業意識に与える影響 - 画一的なキャリア展望強化に関する一考察 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 キャリアデザイン研究 (日本キャリアデザイン学会)	6. 最初と最後の頁 73 ~ 86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井晴香, 浦坂純子	4. 巻 15
2. 論文標題 大学における奨学金受給とキャリア形成 - 大卒若年就業者の2時点における意識と行動に注目して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 キャリアデザイン研究 (日本キャリアデザイン学会)	6. 最初と最後の頁 103 ~ 111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊岡美津, 浦坂純子	4. 巻 129
2. 論文標題 求職者支援訓練における「大人のキャリア教育」としての役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 評論・社会科学 (同志社大学社会学会)	6. 最初と最後の頁 45 ~ 76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浦坂純子	4. 巻 No.512
2. 論文標題 今、あらためて「NPOで働く」を考える	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 市民活動情報誌ウォロ (社会福祉法人大阪ボランティア協会)	6. 最初と最後の頁 7 ~ 9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦坂純子	4. 巻 No.1345
2. 論文標題 視点 「ちょいやめ」がもたらす連帯感への期待	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 労務事情（産労総合研究所）	6. 最初と最後の頁 2
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦坂純子	4. 巻 1271
2. 論文標題 職場で若者とどう向き合うか - キャリア教育の視点から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央労働時報（公益社団法人全国労働基準関係団体連合会）	6. 最初と最後の頁 21～23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中弥生，小野晶子，浦坂純子，古俣誠司，飯間敏弘，渋井進
2. 発表標題 人生100年時代の企業人と社会貢献 - 1.5万人の調査結果を踏まえ -
3. 学会等名 日本NPO学会第21回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平井晴香、浦坂純子
2. 発表標題 大学における奨学金受給とキャリア形成 - 3時点の意識と行動に注目して -
3. 学会等名 日本キャリアデザイン学会第15回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浮村眞弓、浦坂純子
2. 発表標題 大学におけるキャリア教育が就業意識に与える影響 - 画一的なキャリア展望強化に関する一考察 -
3. 学会等名 日本キャリアデザイン学会第15回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平井晴香、浦坂純子
2. 発表標題 大卒若年労働者の学び経験とキャリア形成 - 「ゆとり教育」に注目して -
3. 学会等名 2020年労働政策研究会議
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 浦坂純子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 筑摩書房（ちくまプリマー新書272）	5. 総ページ数 208
3. 書名 あなたのキャリアのつくり方 - NPOを手がかりに -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

浦坂純子研究室
<http://www.jurasaka.com/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------